

地方分権下の農村地域における内発的发展と住民主体形成に関する研究：地域運営組織を研究対象として

蔡，晟聰

<https://hdl.handle.net/2324/7363879>

出版情報：Kyushu University, 2024, 博士（農学），課程博士
バージョン：
権利関係：



氏 名	蔡 晟聰 (Cai Shengcong) チャイ ソンチョン		
論 文 名	地方分権下の農村地域における内発的発展と住民主体形成に関する研究 -地域運営組織を研究対象として-		
論文調査委員	主 査 九州大学	教授 磯田 宏	
	副 査 九州大学	准教授 渡部 岳陽	
	副 査 九州大学大学院人間環境学研究院	准教授 山下 亜紀子	

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

論文提出者・蔡晟聰氏より、論文の主要内容を口頭ならびに資料にもとづく公開講演発表を行なわせた。

論文の主内容は以下のとおりであった。日本の農村地域における内発的発展のあり方について、住民主体形成のプロセスに焦点を当てた分析を行った。特に、地方分権改革後の「小さな政府」政策と市場原理の下で、地域住民が自らの力で地域課題を解決する能力をいかにして獲得するのかという問題に着目し、地域運営組織（RMO）を研究対象として実証的な検討を行った。

研究の背景として、日本の農村地域は人口減少と高齢化の加速的な進行、そして1990年代以降の農業経営の収益性低下という二重の構造的課題に直面している。さらに、平成の市町村合併による行政区域の広域化は、従来の行政主導型地域振興の限界を示している。このような状況下で、住民主体による内発的な地域づくりの新たな展開方策を示す必要性が高まっている。

本研究では、まず内発的発展論の系譜を整理し、鶴見和子と宮本憲一による理論的枠組みの意義と限界を検討した。特に、これまでの研究では住民主体形成のメカニズムに関する実証的な分析が不足していることを指摘した。

次に、RMO組織の全国的な展開状況を統計的に分析し、財政基盤の脆弱性、人材不足、組織の自立性の欠如といった構造的な課題を明らかにした。また、事例研究を通じて、これらの課題に対応するためには「学習過程」と「エンパワーメント過程」という二つの段階的なプロセスが重要であることを示した。

具体的な事例として、大分県杵築市大田地域における住民自治協議会の活動に注目した。高齢者生活困難情報収集事業を契機とした学習活動を通じて、協議会は地域課題を具体的に把握し、その解決に向けた実践的な取り組みを展開していった。特に、災害時連絡体制の確立や地域ガソリンスタンド事業の継続など、福祉と経済の両面で具体的な成果を上げている。

この事例分析から、住民主体形成には以下の特徴があることが明らかになった。第一に、キーパーソンの自己エンパワーメントが組織のエンパワーメントを促進し、それが地域全体のエンパワーメントにつながるという段階的な発展プロセスが存在する。第二に、各段階において「統合」と「参加」という二つの要素が繰り返し現れ、これによって住民の能力向上と主体性の確立が実現される。第三に、このプロセス全体を通じて、行政と地域の相互作用が重要な役割を果たしている。

本研究の意義は、内発的発展における住民主体形成の具体的なメカニズムを明らかにし、実践的な地域振興戦略の立案に寄与する知見を提供した点にある。特に、従来の「運動論」的な内発的発展論を、より実効性のある政策論として再構築する可能性を示したことは、今後の農村振興研究にとって重要な示唆を与えるものである。

この主内容に、公開講演会における質疑応答を加えて、学位申請論文「地方分権下の農村地域における内発的発展と住民主体形成に関する研究」が、国内外と当該研究領域に対する新規性と創造性を伴った学術的貢献をなし、さらに当該問題に対する政策立案と政策遂行という社会実装上の意義も高いことが認められた。

よって審査委員会は一致して、調査委員による最終試験判定を了とする審査結果を得た。